

## 放送による大学教育の諸問題

ロード・ペリー・オブ・ウォルトン※

(平井出けい子 訳)

まず最初に、私がこのシンポジウムに参加でき、東京を訪れることのできたことを、ご招待下さった皆様に心からお礼申し上げたい。本シンポジウムのテーマは、『大学レベルでの放送教育に関する研究』ということであるが、私自身は、これまでこのような課題の学術研究をやったことがない。したがって、我々が公開大学で学士号レベル教育を放送を用いて試みた際に対面した諸問題を紹介することで、皆様方のお役に立てれば幸甚に思う。

### <放送の限定目的利用>

1967年から1968年にかけて、公開大学設立の動きが政府関係者の間でみられたとき、一番の問題としてクローズアップされたのは、いかにして必要な放送設備を確保するかという点であった。公開大学を開設する総指揮者の任務を労働党首で首相のハロルド・ウィルソンから委ねられていたジョニー・リー女史は、公開大学専用のチャンネルを新しく設けることが、是が非でも必要であると、強く主張していた。

しかしながら、この考えはすぐ財務局の方から高くつきすぎることによって（新設には当初34万ポンド以上が見積もられていた。）否定され、また国務省からは、小数の視聴者のために貴重な放送時間をさくことは不当であると拒否された。したがって最終的には、公開大学とBBCの間で協定が結ばれ、週30時

---

※Lord Perry of Walton, Former Vice Chancellor, Open University

間だけ、BBC第2チャンネルでのテレビ放映、週30時間のラジオ放送が公開大学の使用のためにふりむけられることとなった。

この協定は、コース内容に関するプランができる前に結ばれたため、最初の段階で、公開大学のスタッフがコースの計画をたてる上での障害になったと考えられている。しかし、私はこのことが公開大学の将来を決定する重要な要因としてかえって結果的には非常によかった点ではないかと考えている。このことを、英国と米国の状況を比較しつつ、説きあかしてみたい。

米国は、教育の目的のためテレビを用いた実験を試みたいいちばん最初の国である。多種類のチャンネルを提供しているというテレビ産業の構造上からいって、実験的教育番組を流す放映時間を確保するのはむずかしくなかったが、有料である点が問題であった。このような番組の制作は、種々の財団や、政府機関から供与される資金で作られており、その資金枠は、放映時間をやっとな確保できる程度で、けっして潤沢にあるわけではなかった。したがって必然的に制作コストの方がおさえられなければならなかった。要約すれば、どの放映番組においても、その制作コストは、時間を買うコストよりも低かったのである。このような理由で、電波を用いた授業というものが、『授業内容を伝えるものは主としてテレビであり、そこでは、黒板を背にした講師がカメラに向かって話をする』というような伝統を持つにいたったと考えられる。しかしながら、これは非常に安く作ることができるには違いないが、ラジオや文字でも十分、あるいはより以上効果的に代用できる内容でもあった。合衆国の場合、電波による授業を提供している大学であっても、それらはほんのいくつかのコースに限られており、学士号をとるためには、かなりの時間、大学構内での授業を受けなければならない仕組みになっていた。

公開大学の場合、学生は完全に家に居ながら学士号を取得できるよう計画された。したがって、当然のことながら、もし放送に全面的に依存するのだったら教養学士号を取得するためのすべての学科、すなわち6科目をカバーする全コースを放送せねばならないという問題に直面した。それは、全部で87コース、合衆国でいえば1300単位に相当する。算定によれば、電波による授業でこれらを消化するためには、7つのチャンネルでそれぞれ毎日5時間づつ流さなければならないことになる。アメリカの場合と違って、我々の場合、与えられた時間枠は、1チャンネルで1日4時間だけである。これは、必要とされる時間の40分の1にすぎない。明らかに、電波だけでの授業は不可能であった。結局、ひとつのコースにつき週30分番組で1回あるいは2回テレビ放送し、ほぼ同量のラジオ放送を流す以上のことはできないということになった。したがって必然的に、コースの内容を伝えるものは、主に文字、すなわち通信教材によらざるを得なかった。

一方、放送時間は、我々の場合無料であったのだが、BBCの基準に合った30分番組を制作するのに要する費用は非常に高く、およそ2万ポンドほどかかる。したがって、あまり多くの時間をとることはできなかった。時間は無料だったが、制作に高い費用がかかったのである。合衆国の場合とは、まったく逆である。それで、せっかく高額をかけて制作するのに、ただ話をする講師の顔だけ撮るのはばかげていると思った。ラジオより7倍も高くつくTVを使うのだから、動く映像を必要とする教育目的にのみテレビを使うべきだと考えた。たとえば、一番わかりやすい例は、実験室での実験の演示、劇、地理的特徴を説明する場合等である。

したがって、イギリスの公開大学がかかえた放送時間に関する制限は、かえっ

て、必要な場合だけTVを使うように、またその使い方に対してもよく考えて活用するようにさせたといえる。他のもっと安いメディアで代用できる場合は、TVは使わなかった。平均すると、それぞれのコースで、約5パーセントがTVによってなされ、5パーセントがラジオ、残りの90パーセントは、特別に容易された印刷資料で教えることにした。

私がこの点を強調したのは、TVがしばしばまちがったかたちで教育に利用されるため、学問にたずさわる者のテレビに対する信頼を失わせてしまったように思うからである。実際にそのような利用でわかったことは、TVが不適切に使われることが不都合であるということにほかならない。

学内での閉回路でもTV使用ができるということで、ことは一層複雑になっている。そのような場合、映像の質はあまり問題にならないからだ。なぜなら、学内使用のばあいには、必要に応じて、不明確な点があっても、教授スタッフや研究生にたずねることができる。しかも、監督のついた教室内では、学生の注意も逸脱しにくい。学校放送番組の多くは、このようにして使われており、かなりうまくいっている。しかしながら、遠隔学習 (distance learning) の場合、問題は非常に違って来る。この場合、テレビの質、というよりもすべての教材の質は非常に高くなければならない。家庭で一人で学習している学生が、もし教材を理解できなかったり、もっと悪いことに誤解したりした場合、その後の学習を継続することが不可能になってしまう。特に数学や科学のように積み重ねの必要な性質の科目について、このことがいえる。したがってすべての教材制作は、入念に準備され、提示されなければならない。

#### <コース・チームの組織と運営>

次に私が強調したい点は、コース・チームの概念で、これは、公開大学の成

功、また他の多くの通信大学の失敗にかかわる重要な要因のひとつであったと考える。

通常、通信大学コースの多くは、著名な学者に教材の製作を依頼している。なぜ、それがいけないのか。まず第一に、すぐれた学者はえてして、初心者のためというより、彼らと同レベルの人にとってわかりやすく書いてしまう。簡明に表現することは難しく、わかっていることを事細かに説明したりせず、学生を混乱させる。第二に、彼にとって一番大切なのは、自分の大学の自分の学生である。遠隔学習のための作業は、いわば彼の余暇にやっている余分な仕事といって良い。しかも、貴重な余暇時間は非常に限られている。したがって、遠隔学習者のために、教材を何度も手直しして、必要に応じた形にやり直すことは、一般にやりたがらない。第三に、編集上の意見に対して憤慨しやすく、協力を拒むことが多い。第四に、以上のような点がなかったとしても、遠隔学習を実施する機関は、少なくとも講師にそれぞれ自分の教材を編集することを依頼しなければならない。公開大学でもし外部の学者に教材作成を依頼した場合、それに要する費用は、とてもそれによる利点で相殺できる程度のものではない。それに、彼らの書いたものを最終的に仕上げるため、スタッフは、自分たちで最初から書くのと同じぐらい長い時間かかるのが通常である。できあがったものの質は、スタッフが作成したものよりずっと良いものができるかもしれないが、前述のような問題のない場合はそれほど多くない。

公開大学を実現する上で、さらに難しかった点は、書かれた教材、TV及びラジオが互いに統合され、密接に関係しているように制作しなければならなかったことである。我々の場合、BBCが、放送関係教材の制作を担当していた。他の国では、よく講師とディレクターのあいだで、番組の概要を示す資料をディレクターに渡した後で様々なあつれきのあることをよく耳にする。どちらも専門職

(芸術家)であるわけで、どのように番組を構成し、表現したら良いかについてそれぞれの意見と違った考えをもっているわけである。このような両者の間のコンフリクトをさけるために、我々は、最初から両者に対して番組製作に同等にかかわってもらうようにしなければならないと感じた。どのコースの場合も、両者によってどのような映像が必要で、どうしたら、満足のいくような番組になるか決定させたわけである。そのために、われわれは、コース・チームというものを考えた。

コース・チームは、それぞれの教科ごとの専門家を含む公開大学側教授陣、他の関連領域で、その教科が何らかのかたちで有効であるような分野の専門家、BBCのラジオ、TVプロディレクター及びどのように教材を構成したらよいかという点に関して貢献する教育工学の専門家が加わっている。さらに、図案家や、編集の専門家でチームが構成されている。このチームは、コース全体に権限を与えられている。したがって、BBCのディレクターは、放送ばかりでなく印刷物にも意見を述べることができるし、逆に教授たちは、放送にも意見を出すことができる。さらに、教科担当の専門家は、専門家でない者にもわかるように教材をつくらざるを得なくなる。私は、コース・チームこそ公開大学を成功させた重要な要因のひとつであると確信している。

放送に要する費用はすべて大学がもっているため、番組が、一定の水準に達しているかどうかについて最終的な判断を下すのは大学である。一方、BBCはBBCでそれとは別の規定があり、無闇に人を攻撃・中傷するものや、煽動的な内容の放送をしない義務がある。したがって、公開放送のすべての番組のばあいと同様に、放送拒否権をもつ。BBCは、10年の間に、1度だけこの権利を行使したことがある。大学は、放送に使われなかったこの番組をビデオ・カセットに入れて、夏期講習のさいに学生にみせている。この1本にしても、全部で30

00本の中の1本にすぎないのであるから、両者間の調整は非常にうまくいったと考えられる。要するに、公開大学は、BBC制作の番組を最終的にコントロールできるし、BBC側は、それを放映する時点で、公開大学の番組をコントロールできるというわけである。

コース・チームにとって、放送や印刷物などすべての教材を統一したものにするためには、時間的な問題が考慮されなければならない。コース・チームによって作成された原稿が出版部にわたされてから、学生に送付可能な時点までに、最低18週間は必要である。ということは、放送番組も、印刷物と調整した内容とするためには、少なくとも、放送日より8週間前には出来上っていないとすることはならないことになる。したがって、最新の情報をもり込むことは不可能になる。限られたスタジオ設備を有効に利用できるようTV番組の制作は綿密に計画されており、それぞれの番組には一定の制作日が割り当てられている。したがってその日までに、印刷物と放送用スクリプトの両方が出来ていなければならないことになる。このように、コース・チームは、一連の切り日によって動いており、教授陣は、これを守らなければならない。結果として、1つのコースが作られることが決定してから、それが学生のもとに届くまでの期間は、15ヶ月から3年であった。このように制作は長時間を必要とするため、特に近代技術のコースでは、新しい情報がもり込めないという難題をかかえることになった。

#### <番組の政策的バランス>

公開大学は、90パーセントが政府によって賄われている。その意味で、他の英国にある大学とまったく同じである。しかしながら、英国の伝統として、様々な政党からなる政府は、大学が何を教えるかに関して干渉しないことをきちっと守っている。たとえば政府は、歯科医が不足しているので、歯科の学科をより拡

充するために、特別な助成金を出すよう申し出るというようなことはできるが、けっして大学にそれを無理じいすることはない。

同様に、一旦大学が、あるコースを設けることを決定すると、伝統的にその内容、構成、教え方は、それを直接教える講師に一任される。講師がやり方を決め、何を学生に教えたいのか、またどのような説明教材を使うのかを決定する。公開大学では、コース・チームが、コースに対する権限を持つため、当然そのような講師の自由は制限される。しかしながら、講師の自由にとっては、さらに容認し難い難題がある。従来大学では、講義は閉ざされたドアの内、すなわち講堂や実験室のようなところでなされた。そこでは、学生のみが、内容、講師の意見、説明教材に接することができた。しかし、放送によるコースの場合、一般大衆が相手となる。ことに、他の大学の教員や学生、批評家や政治家が問題である。

このような公開性によって、教授者は、自分自身のしていることを上記のような人びとが見ていることを意識するため、コースの内容について非常に苦勞することとなる。しかし、同時にそれぞれの講師は、雇い主もまた、彼のやっていることを見ており、感心するかもしれないということを認識する。公開大学にしてみれば、たったひとつのコースあるいはひとつの番組からでも、政府が資金を打ち切るといような政治的攻撃を受けないとも限らない。したがって、公開大学は、各講師たちとの間である程度何をどのように教えるかについて合意を得ておく必要がある。

これは非常に難しいことである。10年間の公開大学の歴史において、政治的に偏ったものとして内部的に深刻な問題となった例が2〜3あった。しかしながら、新聞に書かれ、政治家との論議はあったが、政府との公けなかたちでの対立は避けることができた。



実際より大きな問題と思われることは、放送と印刷物によるコース全体が、完全に偏らず、バランスのとれていることかもしれない。学生は気づいているかもしれない。もちろん、単発的な放送が、極端な偏りを示すことはあっても、学生の場合だいたい他の教材で生め合わすことができる。しかし、一般の視聴者はそうはいかない。したがって個々の番組に対する人びとの批判をあまり気にしてはいけない。

英国のようにこれまでずっと政府が比較的中庸であったような社会ではこれまでは起こらなかったといっても、より過激な政府がでてくれば、つねに政府によって公開大学が利用される危険はたしかにある。こうした政府が公開大学を宣伝のために利用することはいとも簡単であるし、使われ得るだろうが、たとえそうしたことがおきても、それは、治安や革命のような目的のために使われるだけであらう。

#### <著作権>

大学教育の放送利用で、避けることのできない問題のひとつは、著作権法にからむ問題である。通常、普通の大学では、大学の所属する教官が自分で作成した教材が、よその学生に使われる場合、何がしかの謝金が、その教官に支払われる。公開大学の場合、その教材は誰でも使うことができるという問題が生じる。したがって、最初の時点で、大学と雇用された教官との間で契約がかわされ、すべての教材に関する著作権は大学側が所有するものとし、教官あるいはコース・チームの了解を得ることとした。

次にもちあがった問題は、スタジオで放送番組が撮られる場合、いったいゼンたい話し手は、俳優であるべきか、教師であるべきかという点であった。著作権

は大学にあるし、教官を使った方がずっと安上がりである。一方、ほとんどの教官はテレビやラジオで話しをするのに慣れていないし、教官採用の際にそのような点を考慮する規定もない。それでも、教官の中にはそのような技能にすぐれている者もいるし、何にも増して、教官自身が話をした方がずっと強いインパクトを学生に及ぼすことが発見された。

次にそれぞれの教材を、刷新したり改訂しないでどのくらいの期間使えるかという問題が起こった。これは、教官たちの信用にとって非常に重要である。彼らの教えていることが古いと見られることは彼らにとって大きなダメージとなる。一方、放送番組の制作は非常に高額で、毎年作り直すことは大学の予算ではとてもできない。妥協案として、それぞれの放送は、4年間使用するということが合意された。ただしその教材をつくったコース・チームの了承があれば、4年以上ひき続いて使うこともできる。

世界各地で遠隔学習が実施されるようになり、新たな著作権問題が起こった。公開大学は、より多くの人々に番組を提供し、料金を課すことによって新たなコースの制作費を補足したいと考えた。教官たちは、自分たちもその分配に預かるべきだと主張した。しかし、実際にコースを作るには、非専門家すなわち編集者や図案家の人々も含むチーム全体の協力があつたのであるから、作品は教官だけの功績ではない。したがって、大学はまたしても妥協案として、収入の一部を（個人にではなく）選出された委員会の基金として渡し、その基金はスタッフ全員のために使うものと決定した。

公開大学のあるコースが制作から2年経過した時点で、他の機関に売られたことがある。そこで問題が生じた。当然のことながら、購入者は、2年以上使いたい考えであつた。英国では、その時には、改定版として刷新されているのに、それでも古いまま使ってもいいのかという疑義である。この点に関しても慎重に妥

協案が考えられた。さらに、他の国の状況に合わせてコースを修正する場合の問題ももちあがった。そのような場合には、我々の了解を得て修正するか、あるいは、公開大学制作のものとは異なることを明示するか、どちらかにしてもらった。著者を尊重する上で、これらの点を明確にすることは不可欠であった。さらに大きな問題は、他国語に翻訳する場合であった。しばしば、1度翻訳したものを別の翻訳者に英語に翻訳し直してもらい、違った意味となっていないか確認するというようなことが必要となった。

これらの問題が起きるたびに、さまざまな原因により遅れを生じたり支障をきたしたりした。。結果的には、公開大学の手で解決され、最小限の苦汁にとどめることができた。しかしながら、もし著作権が最初から大学のものであることを確保していなかったら、上記のような問題を解決することは多くの場合不可能だったに違いない。

どのような機関にしる放送による同様のプログラムを手がけようとするときは、最初から著作権の問題をうまく処理できるよう、手をうっておくことが非常に重要である。

### <物々交換>

最後に、他の機関とコースの教材を交換する時の問題について述べてみたい。遠隔学習システムの最も大きな利点のひとつは、当初必要とする費用は高くつくが、規模の面で非常に経済的である点である。一度ひとつのコースが制作されると、ほぼ無制限に多数の学生に利用させることができる。1人の学生に届くのに要する直接費用は非常に安い。切手代、印刷費に加えて添削を担当する教師の費用がかかるぐらいのものである。総額は学生1人あたり年間100ポンド程度である。したがって受講生の数が1人から百万人と変化するにしたがい、1人あた

りの経費も10万ポンドから百ポンドまで違ってくる。もし、5年間ひとつのコースが平均して年800名（したがって5年間で4000名）の受講生を確保できれば、従来の大学よりも1人あたりの経費は格段に安くなることがわかった。これを達成するためには、1学期に履修できるコースの選択の幅を少なくし、それぞれのコース毎の人数を確保する方法がとられた。先述のとおり、公開大学で提供しているのは、全部で87コース（合衆国の1300単位）で、一見多いように思われようが、イギリスの他の大学に比べれば非常に少ない。伝統的な大学では500から600の独立したコースを提供しているのが普通である。例えば、エジンバラ大学では、歴史学専攻の4年生は、14コースの中から選択することができる。もし、ある教官の特種専門領域がポルトガル史だとして、歴史学のコースにそれを加えることはいとも簡単である。しかし、遠隔学習システムのように、たとえそのような専門家がいたとしても、そのコースの作成には他の一般的なコースと同等の費用がかかるから、そう簡単にはいかない。

もし、遠隔学習システムを導入する大学機関が増えれば、それだけ他の大学等のコースを履修できるチャンスも増えるのではないかというのが私の期待であった。もし、イギリスとオーストラリアでそれぞれ87づつのコースが作られれば、単純な物々交換をすれば理論的には、それぞれ174のコースを出せることになる。余分にかかる費用はほんの僅かである。もちろんより複雑な管理行政面でのバックアップの問題を離れての話であり、現実的には、そうたやすくは実現できない。コースの多くは、他の国に不適當であったり、すでに重複していたり、一方の大学の教授陣の示す水準や内容さらには力点の置き方まで異なる場合もある。もちろん、それでも交換可能なコースはあるにちがいないし、もし1つだけでなくいくつかの大学間で交換することができれば、より多くの効果を期待できる。

これまでのところ、そのような交換例はほとんどないといってよい。公開大学の教材は他の様々な大学で使われているのだが、それらの大学から公開大学が教材を採用した例はいままでのところない。これは、それらの大学の多くが、イギリスの公開大学よりも低いレベルの内容を教えているためである。部分的には言葉の問題もある。コースの翻訳には、前述のとおり、困難であると同時に高額の費用がかかり、翻訳されたコースは、解説、聴取しづらい難点がある。

何にも増して、物々交換を難しくしているのは、通常学部のカリキュラムが、4年間にわたってきっちり計画されている点であると思われる。他のコースを他の大学から持ってきて、それに組み入れるということは、どこかに不必要な繰り返しや重なりを生じたり、専門的な資料で補なわなければよくわからなかったりという問題を起こす。したがって、もっとも簡便な方法は、それだけで独立したコースで他と密接な関連をもつような分野でないコースの交換をすることである。

開発途上国に提供する場合、安い値段におさえることも重要な点である。先進国における伝統的な大学教育の費用は非常に高額である。一部では、それらの大学が研究を基盤として確立された伝統をもっており、最近研究費がうなぎ登りになっているからだと考えられている。開発途上国の多くは、そのような費用はとても賄えない。したがって、もっと違った方法で、しかも安上りで、効果的な代替システムに関心を示すわけである。

しかし、先進国で既に経験済みでないやり方、システムを導入することに対しては非常に懐疑的な人々が多く、先進国が試みていないことは劣ったやり方だと思いう傾向がある。公開大学の成功が、第三世界の注目をかくも顕著に惹くにいたったのは、その経済性と、すでに試みられているという点のためだと考えられる。

『問い合わせのパターンはだいたい同じである。公開大学のシステムは使いたい、コースは自分たちでつくりたいというのである。公開大学システムはそう簡単に他の国に転用できないことを、しばしば説明しなければならなかった。我々の遠隔学習方式は、すでに英国に存在していたコミュニケーション・システムに依存している。新たなコミュニケーション・システムをつくるためには、一銭もかからなかったのである。我々が使用できたのは；

英国放送（BBC）

GPO（国立印刷局）

公共図書館

大学ネットワーク

学習センター

添削及びカウンセリング要員』

開発途上国では、これらのひとつでも利用できる国はないだろう。したがって、どのような場合でも、それぞれの国に合ったシステムを採用することが必要となる。

一方、質の高いコースを作るには、良質のスタッフと教授陣が不可欠であり、また非常に高額のコストがかかる。しかも、もっとも要請の高い数学や科学の分野は、より国際的普遍性も高いので、公開大学で既に作られたコースが十分使えるはずである。なぜわざわざ新しいものを作る必要があるのだろうか。公開大学のコースを使えばずっと安くすむし、おそらくより効果的であろう。しかし、この提案は、拒否されることが多い。

学者のプライドということもあろうが、ある時は、あたかも教育システムを通じてかれらに影響を及ぼし、新たな植民地主義のようなものを企んでいるとみられているようにも思う。新たな教材制作のために資金獲得を考えている我々を、あたかも商売のための利潤追及としてしかみようとしないのである。

このような経験に基づいて、我々は、独立した国際機関で、教材を集め、検討し、それぞれのコースが特定の国の特定の目的に適合するものかどうか助言できるような団体が必要であることを痛感した。そこで、1978年に、およそ17の遠隔学習を実施する大学の理事長による会合を開催した。その会合での合議により、IIDL（国際遠隔学習研究所）を設立すべく努力することが決定された。参加者により運営委員会が組織され、この研究所の目的、構成を説明する小冊子が制作された。私は、世銀やユネスコをはじめとする国際機関、フォードやカーネギーといった財団を訪ね、建物や設備に必要な資金援助を依頼して歩いたが、まったく資金は集まらなかった。これらの機関の多くは、我々の考えに賛同し、もし何らかの具体的なかたちでプロジェクトを実施する時には援助を考えようとのことだったが、当初の投資をしようとは言ってくれなかった。

ごく最近、東京に本部をおく国連大学が、新たに地球的学习部（Global Learning）を設立した。私は、そのコンサルタントになることを依頼された。そこで、IIDLが実施しようとしている仕事のいくつかをとりあげるように説得を試みてきた。一方、その名称を今年ICNE（国際通信教育学会）からICDE（国際遠隔教育学会）に変えた国際組織は、遠隔学習にたずさわっている個人や大学の連合体である。建物や、事務スタッフはかかえていないが、IIDLの目的とたいへんよく似た目的で組織されている。この両者、すなわち国連大学とICDEがパートナーシップを組んでIIDLのようなかたちの機能をもつセンターをつくれれば素晴らしいと願うものである。

そうすれば、私心に左右されない公平な助言をすることができるし、必要に応じて第三世界の国々の政府や諸機関に対して、どの国にどのコースが適しているかを助言できるのではないだろうか。しかも、私がこれまで述べたような、開発途上国の大学レベル諸機関の間で、物々交換のようにコースを交換する際の仲介者として働くこともできるだろう。テキストの翻訳や、著作権問題の解決など、交換をスムーズにすすめるためにも役立てるだろう。

基本的なレベルにおいて、センターは文書センターとして機能し、少なくとも興味、関心をもった人が、世界中で入手可能な様々な資料、教材をそこで知ることができるようにすることが企画されている。このことは、緊急に必要とされており、実現されることを切に願う次第である。